

総括 研 究 報 告 書

(主任研究者) 加藤 精彦

小児慢性疾患の疫学的研究として、昭和53年度小児慢性特定疾患の給付台帳を全国集計して、昨年度その実態調査を行ない、その概要の研究成果を報告した。本年度に於ては、その集計成績を更に分析して、その実態を病名別に明かにすると共に、各症候群別に専門医による分担研究を以下の如く計画し、診断名別の実態を把握すると共に、その後の follow up を行ない、より正確な資料を作成し、小児慢性疾患に対処する医師並びに行政官に、正確な情報を提供し、その予防、診断、治療並びに予後に有益且つ効率的に対処、運営出来るよう研究計画を行なった。

- (1) 小児慢性疾患、特に慢性心疾患と膠原病に関する研究。 分担研究者 大国 真彦
- (2) 小児慢性腎疾患の実態と予後に関する研究。 分担研究者 北川 照男
- (3) 先天代謝異常症、免疫不全患者発生状況の把握と経過の追跡。
分担研究者 矢田 純一
- (4) 小児慢性疾患、特に糖尿病の実態に関する研究。 分担研究者 高倉 巖
- (5) 各県別喘息児の実態調査に関する研究。 分担研究者 飯倉 洋治
- (6) 小児慢性疾患、特に悪性新生物と血液疾患に関する研究。
分担研究者 長尾 大
- (7) 小児内分泌疾患の実態とフォローアップ に関する研究。 分担研究者 加藤 精彦

〔 研究計画 〕

既に全国集計による各専門分野別即ち各症候群別の概要は昨年度得られているので、これを基礎資料として、各症候群内の診断名別患者の整理統合を行ない、より正確な病名別の疾患発生頻度を全国的視野から実施し、コンピューターの使用に依り得られた成績を中心に、都道府県別、性別、年齢別その他の頻度傾向を観察した。又各症候群別の特殊性を考慮して、専門分野の特徴を生かした集計法並びに内容分析を、各分担研究者毎に行ない、その詳細は分担研究報告書のなかに、夫々まとめてあるが、総括的には以下の如き研究成果を得た。

〔 研究経過 〕

東京都をはじめ一部都道府県に於ては、個々の診断名が不明であり、また ICD 分類の限界など幾つかの制約はあったが、全国的集計のなかで、疾患の発生頻度、分布、給付の実態などが明かとなり、今後の対応に価値ある成績が得られた。即ち

- (1) 分担研究者大国らは、小児慢性心疾患の疫学的研究の課題に於て、病型別の頻度、性差、発生季節差に就て疫学的に興味ある知見を得、今後小児慢性心疾患の増加が示唆された。
- (2) 分担研究者、北川らは、小児慢性腎疾患の疫学的調査で、人口100万当りの有病数は、ネフローゼ症候群150.2、慢性腎炎(主として原発性)139.4で、夫々全体の43.2%、40.1%を占め、続い

て、紫斑病性腎炎、慢性尿路感染症が頻度高く、これらで全体の98%を占め、この4疾患に対する対策が特に重要であることが強調された。

(3) 分担研究者、矢田らは、先天性代謝異常及び先天性免疫不全症について検討を加え、総数2128例で、昭和47年調査時の919例に比して登録数は明かに増加し、地域別にはほぼ全国に散在していたが、糖代謝異常、アミノ酸代謝異常のうち、東京都以西に頻度の高い疾患が認められた。

(4) 分担研究者、高倉らは、若年型糖尿病は、低年齢に於ても可成りの発症がみられ、それが次第に蓄積されつゝあり、0～19才まで総数2219名の集計成績を述べた。

(5) 分担研究者、飯倉らは、喘息に関して、軽症のため全国集計に出て来ない患者の実数は把握されていないが、治療による変化も興味のある処であり、また大気汚染の有無による抗原検索による成績の比較も今後の課題とした。

(6) 分担研究者、長尾らは、血液疾患の集計は、他の班会議ともよく一致し、小児慢性特定疾患の公費負担制度は可成りよく活用されている印象を与え、又悪性新生物に於ては、累積生存患者数の一つの指標として使用し得ると思われた。

(7) 分担研究者、加藤らは、小児内分泌疾患に就て、その診断名の整理統合を行ない、下垂体性小人症、クレチン症に関しては、全国の実態が略々表わされているが、先天性副腎過形式(副腎性器症候群)は、入院のみが多くの県で対象になっている関係から、他の厚生省班研究の結集と100例の差が出ており、診断手法の実態に関して興味のある処であった。

上述の通り、診断名明記を原則として集計することにより、小児慢性特定疾患のより正確な把握が可能となり、給付台帳に初診後の転帰までの一貫したフォローアップ、診療日の実日数が明かとなる様な記載項目の改善が痛感された。しかし、全国的規模によるこれら集計は、ある程度これら疾患の実態を示しており、給付実態に関しても、今後の整備、発展させ方への資料として大変重要であると考えられる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



小児慢性疾患の疫学的研究として、昭和 53 年度小児慢性特定疾患の給付台帳を全国集計して、昨年度その実態調査を行ない、その概要の研究成果を報告した。本年度に於ては、その集計成績を更に分析して、その実態を病名別に明かにすると共に、各症候群別に専門医による分担研究を以下の如く計画し、診断名別の実態を把握すると共に、その後の follow up を行ない、より正確な資料を作成し、小児慢性疾患に対処する医師並びに行政官に、正確な情報を提供し、その予防診断治療並びに予後に有益且つ効率的に対処運営出来るよう研究計画を行なった。